

平成20年6月26日

JFEスチール株式会社

第5期
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P2 ~ P3

連結損益計算書 ————— P4

連結株主資本等変動計算書 ————— P5 ~ P6

連結注記表 ————— P7 ~ P16

(表紙を含み全16ページ)

【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	24,857		24,911	
2 受取手形及び売掛金	426,917		460,433	
3 棚卸資産	524,360		576,704	
4 繰延税金資産	36,610		—	
5 その他	123,608		166,336	
6 貸倒引当金	△968		△912	
流動資産合計	1,135,386	31.9	1,227,473	33.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	436,709		417,738	
(2) 機械装置及び運搬具	750,230		714,770	
(3) 土地	489,451		483,757	
(4) 建設仮勘定	44,417		69,500	
(5) その他	22,212		21,748	
有形固定資産合計	1,743,021		1,707,514	
2 無形固定資産	64,998		63,671	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	529,530		525,470	
(2) その他	93,265		119,688	
(3) 貸倒引当金	△3,568		△2,669	
投資その他の資産合計	619,227		642,490	
固定資産合計	2,427,246	68.1	2,413,676	66.3
III 繰延資産	100	0.0	82	0.0
資産合計	3,562,734	100.0	3,641,232	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	361,184		369,209	
2 短期借入金	496,384		800,024	
3 一年以内償還の社債	100,000		40,000	
4 未払法人住民税等	44,713		40,589	
5 その他	366,947		363,291	
流動負債合計	1,369,229	38.4	1,613,115	44.3
II 固定負債				
1 社債	100,000		60,000	
2 長期借入金	704,831		639,095	
3 再評価に係る繰延税金負債	14,492		14,434	
4 退職給付引当金	129,517		122,766	
5 特別修繕引当金	40,954		40,334	
6 その他	74,062		45,133	
固定負債合計	1,063,859	29.9	921,765	25.3
負債合計	2,433,089	68.3	2,534,880	69.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	239,644	6.7	239,644	6.6
2 資本剰余金	383,146	10.8	383,146	10.5
3 利益剰余金	374,050	10.5	398,926	10.9
株主資本合計	996,841	28.0	1,021,717	28.0
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	110,178	3.1	57,039	1.6
2 繰延ヘッジ損益	939	0.0	△459	△0.0
3 土地再評価差額金	5,713	0.2	5,658	0.2
4 為替換算調整勘定	△19,804	△0.6	△13,019	△0.4
評価・換算差額等合計	97,026	2.7	49,219	1.4
III 少数株主持分	35,776	1.0	35,415	1.0
純資産合計	1,129,645	31.7	1,106,351	30.4
負債純資産合計	3,562,734	100.0	3,641,232	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		2,925,110	100.0		3,203,342	100.0
II 売上原価		2,164,265	74.0		2,420,206	75.6
売上総利益		760,845	26.0		783,135	24.4
III 販売費及び一般管理費		260,934	8.9		261,405	8.1
営業利益		499,911	17.1		521,730	16.3
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,904			2,145		
2 受取配当金	5,930			6,967		
3 持分法による投資利益	18,538			19,651		
4 受取賃貸料	7,255			7,679		
5 棚卸資産関係益	9,626			9,125		
6 その他	10,881	54,136	1.8	11,177	56,746	1.8
V 営業外費用						
1 支払利息	15,291			19,518		
2 固定資産廃却損失	14,886			13,950		
3 為替差損	—			18,947		
4 その他	19,925	50,103	1.7	17,159	69,576	2.2
経常利益		503,945	17.2		508,900	15.9
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	—			2,009		
2 投資有価証券売却益	5,981			—		
3 関係会社株式売却益	—	5,981	0.2	5,055	7,065	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産関係損	4,997			—		
2 固定資産減損損失	—			1,759		
3 投資有価証券評価損	1,008			—		
4 関係会社整理損失	—			3,782		
5 融雪装置自主撤去費	1,036			—		
6 課徴金等	200	7,241	0.2	—	5,542	0.2
税金等調整前 当期純利益		502,684	17.2		510,423	15.9
法人税、住民税 及び事業税	189,393			177,242		
法人税等調整額	15,430	204,824	7.0	15,263	192,506	6.0
少数株主利益		1,962	0.1		3,126	0.1
当期純利益		295,898	10.1		314,790	9.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	239,644	383,146	370,268	993,059
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△290,722	△290,722
利益処分による役員賞与			△756	△756
当期純利益			295,898	295,898
タイ国関係会社の資産再評価益取崩			△523	△523
土地再評価差額金取崩			△113	△113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,782	3,782
平成19年3月31日残高(百万円)	239,644	383,146	374,050	996,841

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	97,456	—	5,599	△21,984	81,071	34,914	1,109,045
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△290,722
利益処分による役員賞与							△756
当期純利益							295,898
タイ国関係会社の資産再評価益取崩							△523
土地再評価差額金取崩							△113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,721	939	113	2,179	15,954	862	16,817
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,721	939	113	2,179	15,954	862	20,600
平成19年3月31日残高(百万円)	110,178	939	5,713	△19,804	97,026	35,776	1,129,645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	239,644	383,146	374,050	996,841
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△289,374	△289,374
当期純利益			314,790	314,790
タイ国関係会社の資産再評価益取崩			△604	△604
土地再評価差額金取崩			63	63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	24,875	24,875
平成20年3月31日残高(百万円)	239,644	383,146	398,926	1,021,717

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	110,178	939	5,713	△19,804	97,026	35,776	1,129,645
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△289,374
当期純利益							314,790
タイ国関係会社の資産再評価益取崩							△604
土地再評価差額金取崩							63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△53,139	△1,398	△54	6,785	△47,807	△361	△48,168
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△53,139	△1,398	△54	6,785	△47,807	△361	△23,293
平成20年3月31日残高(百万円)	57,039	△459	5,658	△13,019	49,219	35,415	1,106,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 182社</p> <p>連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2)重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティワイ・リミテッド他計5社については、重要性が増加したこと、または株式の取得により子会社になったこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、J F E スチール・フィリピン・コーポレーション他計7社については合併、清算等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 浙江傑富意金属容器有限公司他 上記会社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 168社</p> <p>連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2)重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、浙江傑富意金属容器有限公司他計3社については、重要性が増加したこと、または新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、広州J F E 鋼板有限公司については、出資比率の見直し等合弁契約書改訂を行い実質的支配の要件を満たさなくなったことに伴い、当中間連結会計期間末において連結子会社から持分法適用会社としております。この他川鉄橋梁鉄構欄他計16社については、合併、清算、または保有株式の売却等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 J F E スチール・アジア・プライベート・リミテッド他 上記会社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社の数 33社 (関連会社33社)</p> <p>持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3)重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、東国製鋼欄他計3社については、株式の取得、または重要性が増加したこと等により、当連結会計</p>	<p>(イ)持分法適用会社の数 32社 (関連会社32社)</p> <p>持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3)重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、J F E 商事薄板建材欄については、再編に伴う増資により、当連結会計年度より持分法を適用して</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>年度より持分法を適用しております。また、水島共同火力㈱他計2社については、合併等により持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(浙江傑富意金属容器有限公司他)及び関連会社(日伸運輸㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>おります。</p> <p>また、広州JFE鋼板有限公司については、出資比率の見直し等合併契約書改訂を行い実質的支配の要件を満たさなくなったことに伴い、当中間連結会計期間末において連結子会社から持分法適用会社としております。</p> <p>この他ガルバナイザドーラ・セントロアメリカーナ・エスエー他計3社については、保有株式の売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(JFEスチール・アジア・プライベート・リミテッド他)及び関連会社(日伸運輸㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外30社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外28社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 主として、後入先出法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」、「デリバティブ取引管理規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
(8) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社は、各国で一般に認められた会計処理基準によっております。	同左
(9) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。	同左

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	—	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は4,012百万円増加し、営業利益は3,979百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,987百万円それぞれ減少しております。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,092,929百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
3 企業結合に係る会計基準等	<p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示しておりました流動資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度の金額が総資産の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動資産の「繰延税金資産」は、33,167百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「為替差益」は1,784百万円で、営業外収益の「その他」に含まれております。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
固定資産の減価償却の方法	—	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は32,729百万円増加し、営業利益は32,136百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,250百万円それぞれ減少しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,271,881百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,394,161百万円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	有形固定資産 45,086百万円		有形固定資産 42,035百万円
	無形固定資産 40		無形固定資産 77
	投資有価証券 9,216		投資有価証券 8,156
	投資その他の資産の「その他」 438		
	(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 41,109		(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 38,763
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 2,534		短期借入金 1,782
	長期借入金 7,172		長期借入金 4,712
	宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金 の供託		
	(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 911		(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 190
	長期借入金 745		長期借入金 767
	上記には質権設定を予約したものが、以下の通 り含まれております。		上記には質権設定を予約したものが、以下の通 り含まれております。
	投資有価証券 4,574		投資有価証券 4,999
	この他、当社が保有する連結子会社株式(個別 計算書類上の帳簿価額2,335百万円)について質権 設定を予約しております。		この他、当社が保有する連結子会社株式(個別 計算書類上の帳簿価額325百万円)について質権設 定を予約しております。
3	保証債務等	3	保証債務等
	下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。		下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。
	ジェイ エフ イー 177,420百万円		ジェイ エフ イー 188,040百万円
	ホールディングス㈱		ホールディングス㈱
	水島エコワークス㈱ 14,002		水島エコワークス㈱ 13,262
	その他 10,632		その他 21,266
	計 202,055		計 222,569
	上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を 結んでおります。		
	・契約締結日 平成13年11月30日		
	・当連結会計年度末に おける補償限度額 6百万円		
4	受取手形の割引高及び裏書譲渡高	4	受取手形の割引高及び裏書譲渡高
	手形割引高 840百万円		手形割引高 215百万円
	裏書譲渡高 181		裏書譲渡高 79

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
5 期末日決済手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 1,491百万円 支払手形 6,656 設備関係支払手形 152	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年9月7日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	100,000百万円
(ロ)1株当たり配当額	185円47銭
(ハ)効力発生日	平成18年9月29日

(注)平成18年9月29日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

平成18年12月22日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	120,000百万円
(ロ)1株当たり配当額	222円56銭
(ハ)効力発生日	平成18年12月31日

(注)平成19年1月4日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

平成19年2月26日付けの取締役会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	70,722百万円
(ロ)1株当たり配当額	131円16銭
(ハ)基準日	平成18年12月31日
(ニ)効力発生日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年9月28日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	150,000百万円
(ロ)1株当たり配当額	278円20銭
(ハ)効力発生日	平成19年9月28日

(注)平成19年9月28日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

平成20年2月27日付けの取締役会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	139,374百万円
(ロ)1株当たり配当額	258円49銭
(ハ)基準日	平成19年12月31日
(ニ)効力発生日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,028円80銭	1株当たり純資産額	1,986円26銭
1株当たり当期純利益	548円80銭	1株当たり当期純利益	583円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,129,645	1,106,351
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	35,776	35,415
(うち少数株主持分) (百万円)	35,776	35,415
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,093,868	1,070,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	295,898	314,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	295,898	314,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。